

特集2 (Special feature part 2)

宇土泰寛教授のご退職に際して

On Retirement of Professor Yasuhiro Uto

宮川 充司\*  
MIYAKAWA, Juji\*

令和2年(2020年)3月に定年退職となる宇土泰寛教授は、平成19年(2007年)4月椋山女学園大学教育学部の設置に伴い、教授として着任された。椋山女学園大学の6番目の学部を設置であった。学部の新規の設置であるため、設置者の財務状況、基本的な理念、教育課程、教育施設、教員組織等様々な項目についても、文部科学省の大学設置・学校法人審議会での厳格な審査が入る。教員組織審査というのは、学部学科を構成する教授・准教授等が大学設置基準等で定める教員定数を十分に満たしているかどうか、個別の教員が担当する予定の科目それぞれについて適合する十分な教育研究上の業績を有しているかどうか、また就任する職位についてふさわしい教授歴と研究業績を有しているかどうかといった教員資格審査があった。ここで問われる教授歴とは、基本は四年制大学における教授歴であり、四年制大学における教授歴を持たない人の教授資格審査は大変難しいものであった。宇土先生の場合、申請時の職位は東京都の小学校の主幹(現在の主幹教諭)であり、当然ながら四年制大学における教授歴はなかった。

宇土先生は、昭和53年(1978年)4月から東京都新宿区立淀橋第六小学校教諭を出発点として、途中昭和59年(1984年)4月から3年間文部省在外教育施設教員派遣事業の枠組で、ニューヨーク日本人学校中等部の社会科担当の教員として派遣された期間を除けばずっと東京都区内の小学校教諭一筋で歩んできた小学校のベテラン教師であった。余談であるが、海外日本人学校への支援事業は、文部省が外務省から事業を引継ぎ、現職の公立学校の教員を海外に派遣することを中心に力を注ぎ始めたのは昭和53年度からで、宇土先生は小学校教諭として6年の経歴を積んだところで、文部省の事業としても6年を経たところで、ニューヨーク日本人学校に派遣されることになった。この派遣事業は都道府県の教育委員会から推薦のあった教員を選考して海外に派遣するが、派遣先は応募した教員が希望することはできない。このため、人気の高いニューヨーク日本人学校に派遣されたのは余程の有望株とみなされたか、偶然が重なったかのいずれかであろう。いずれにせよ、3年間のニューヨーク日本人学校とニューヨーク暮らしの体験は、宇土先生の大きな原体験となった。帰国後、宇土先生は、東京都の学校教育現場において、国際理解教育推進のリーダー的存在となっ

\* 椋山女学園大学教育学部

ていく。国際理解教育のスーパーティーチャーであるが、2つの大学の大学院で修士の学位を取得していることもあり、学校教育現場での活動ばかりでなく著書・論文の執筆においても、活動的であり、大学の教員として着任する以前に20冊を超えた著書、25編を超えた論文が発表されていた。著書の中には、代表作の1つ『地球号の子どものたち』（創友社、2000年）という単著が含まれていた。アカデミックな大学研究者と何ら遜色のない、研究業績であった。折から、文部科学省の大学改革・教員養成政策の転換があり、大学以外の職場での実務経験を重視した大学教員の実務家教員審査が文部科学省の大学設置・学校法人における教員審査の枠組に取り入れられる時期にあっていた。

かくして平成19年4月教育学部の設置と共に、本学に教授として着任した。着任時の担当科目は、小学校の「社会科」及び「社会科の指導法」「模擬授業」「海外教育研修Ⅰ・Ⅱ」「異文化間教育」などであった。後者の2科目は、教育学部の特色ある独自の科目であり、宇土先生のユニークな人材の特質を前面に出したものであった。また、教育学部の完成年度にあたる平成22年（2010年）4月から、椋山女学園大学附属小学校の校長を兼務することとなった。附属小学校は平成24年（2012年）12月にユネスコスクールの加盟登録の認定を受けたが、勿論その立役者は宇土校長であったことはいうまでもない。また、附属小学校は、オーストラリア、ブルキナファソ（西アフリカの共和国）、フランスの小学校との国際交流が盛んであるが、その形をつくったのも、宇土校長の功績である。

また、平成26年（2014年）4月に教育学部の上に設置した椋山女学園大学大学院教育学研究科においては、「異文化間教育特論」「社会科教育内容研究」「特別研究」と幅の広い研究分野と高度な専門性を示す科目を担当し、教育学部に続いて、大学院教育学研究科の設置と発展に大きな貢献を果たしてきている。

平成27年（2015年）4月から平成31年（2019年）3月まで、教育学部長を務めているが、その間も国際理解教育のカリスマとして、地域の学校教育現場におけるグローバル教育あるいは2015年9月開催国連のサミットで決められたSDGsとESD（持続可能な開発目標とそのための教育）の啓発推進に大きな影響力を発揮し、教育学部と学校教育現場や地域との関連性を深めてきた。